

Ⅲ 点検・評価の結果

◎松尾委員からのコメント

平成 22 年度に千葉市教育委員会が執行した事業について、主に学校教育に関わる「施策 1 次代を担う子どもたちをはぐくむ」について、総括的な所見を述べることにする。

まず、千葉市教育委員会事務事業の特筆すべき点について述べる。

第一に、基本施策 1-3「体力を高め、健康な身体をはぐくむ」の取り組みが充実している点が挙げられる。新体力テストの結果によれば、本市の児童生徒の体力・運動能力は継続的に良好な状況であることが明らかにされており、これはその関係事業の取り組みの成果であることが窺える。また、朝食を必ず食べる児童生徒の割合は高く、学校給食実施率も 100% となっており、子どもの健康をはぐくむ総合食育が高く評価できる。

第二に、基本施策 1-8「学校・家庭・地域・行政が一体となって、子どもの成長をサポートする」については、自己評価、学校関係者評価等の学校評価の取り組み、学校ホームページによる学校情報発信が充実しており、学校・家庭・地域・行政の連携協力への基盤づくりを実現していると高く評価できる。

その他、国語力の向上や、豊かな情操をはぐくむ教育に欠かせない読書活動については、児童生徒の読書量が増加しており、学校図書館指導員の配置による効果であると判断できる。また、適応指導教室や教育センターでのカウンセリング活動による不登校児童生徒の学校復帰の割合が高く、不登校児童生徒への支援が充実し、その効果が現れていることも読み取れる。

次に、千葉市教育委員会事務事業についての今後の課題を述べる。

第一に、関係事業についての人材確保に関する周知方法を徹底することが必要である。各中学校区の情報ボランティア、NPO「ちば教育夢工房」の学校支援者やセーフティウォッチャー等の活動内容を広く周知させ、近隣の大学に通う学生や地域住民等に対して、広く募集を行い、各人の特性を生かした協力が得られるようにすることが重要である。

第二に、千葉市が作成した情報モラル教育カリキュラムの具体化を普及することを含め、問題行動を引き起こしがちな情報モラルの問題を扱う情報教育を早急に推進させる必要がある。

第三に、超過勤務をはじめとする教職員の勤務上の各種問題についての解決支援を充実させることが必要である。教員へのアンケートを実施し、問題状況の把握を行い、解決に向けた対策を整備していることは教職員への支援が進んできていると判断できるが、この問題は教職員一人一人の問題に留まらず、その家族も含めた社会問題となることを考え、問題解決の支援体制を整備することが急務である。さらに、各種問題解決の支援のためのマニュアル等を、専門家等の協力を得ながら作成することが重要である。

第四に、教職員の資質・力量向上のため、各種研修が実施されていることは評価すべき点であるが、研修成果を十分に活用するという観点からも、長期間にわたる追跡調査等を行い、研修の効果測定を行っていくことが望ましい。

第五に、いじめ等の問題行動に関して、不登校やいじめの認定から、その解消までをどのように見極めるかは難しい問題であるが、問題解決のための手引書も作成されていることか

ら、その活用方法を工夫し、そのうえでの早急な対応が期待される。今回は、千葉市教育委員会としてのいじめに対する姿勢表明がなされており、それについては高く評価できる。

第六に、学校施設についての耐震化率は着実に増加しているものの、目標値達成には未だ遠い状況にあるため、今後も安全対策の最重要課題の一つとして、耐震化については早急に進める必要がある。また、LANやコンピュータの設置および地上デジタル化への対応をはじめとする教材・教具の迅速な整備は評価できるが、その実施を具体化して授業の充実を図るとともに、その効果測定を行うことが重要である。

第七に、免許外教科担任を減らすための教員採用や教員配置のより一層の工夫改善が求められる。複数免許取得者の採用および配置に関して積極的に行い、適切な教育環境を整える必要がある。

第八に、事務点検・評価の方法については、目標値の根拠を明確にし、また、経年変化と、目標値との比較のみに固執することなく、数値だけによらない、記述による継続的評価方法についても検討することが必要である。

最後に、今後への期待を述べたい。団塊世代教職員の大量退職等への対応として、教員の新規採用数が増加しているが、これに伴い、初任者や若手教員の能力・資質向上のための研修を強化させることが課題である。そのためには、研修システムを、大学等の高等教育機関と連携して行うことが期待される。例えば、採用候補者名簿への登載猶予を鑑み、大学院生の教員採用候補者の研修（初任者研修の前倒し）を大学院カリキュラムに埋め込み、教育委員会や学校現場と協力して実施する。また、その大学院生を仲介として、各学校は大学院生の研究内容を軸とし、教育研究を推進するために大学教員等の支援を受けることができるようにする等が考えられる。

以上、平成 22 年度に千葉市教育委員会が執行した「施策 1 次代を担う子どもたちをはぐくむ」に関わる事業については概ね良好な成果を得ているものとする。一方で、市民の大きな期待に応えるためには、事業実施に関連した点検・評価を明確に位置づけ、説明責任を果たすとともに、教育施策の充実につなげていくシステムづくりを考えていくことが重要である。～学校教育等を充実し、推進することにより、子どもたちに「自ら考え、自ら学び、自ら行動する力」を身に付けさせる～を目指しつつ、学校・家庭・地域・行政の連携により、学力や体力の向上、心の教育の充実、教育環境や安全対策の整備・拡充、青少年の健全育成、教職員の研修や支援体制の充実等に対する長期的な改革の企画・推進が望まれる。

◎岩崎委員からのコメント

千葉市教育委員会の所掌事務のうち、生涯学習に関わる事務に関する点検・評価結果について報告する。

図書館事務については、本館、分館、公民館図書館、移動図書館に至る市内の図書館のネットワーク化が図られ、利用者の立場に立ったサービスが制度上非常に充実している。図書館は、学習資源と情報を有する生涯学習の基本的な拠点である。内実をより一層豊かにするため、本館に来館しない利用者に対しても、本館の企画に伴う地域企画等、本館に連動したサービスが公民館図書館や移動図書館等でも提供されることが望まれる。このように、制度設計としての図書館ネットワークが本当に機能し、効率的、かつ有効に運用されるためには、職員の共有されたビジョンが必要である。そのためには、本館の指導的な役割がなお一層重要と思われる。

千葉市は、貝塚等の地域の貴重な埋蔵文化財や地域の史料を多く有する。従来、文化財は収集・保存のみに主眼が置かれがちであるが、教育・学習資源として、学校への出前授業や市民対象の講座等、積極的に普及啓発活動を行っていることは高く評価される。郷土史や郷土の資源を知ること、市民、特に千葉で育つ子どもたちは、ふるさととしての千葉市への愛着や千葉市民としてのアイデンティティを持つようになる。職員の多忙さを勘案しつつ、身近な文化財への理解に対する試みは今後も推進されていくことを期待する。

公民館は、全国の趨勢から見て、まちづくり、福祉、防災等、個別の政策テーマの解決を目指す自治的コミュニティ機能が求められるようになってきている。中学校区に 1 施設という計画的配置にあって、地域づくりや地域の情報拠点としての公民館の存在意義を高め、学習意欲を持つ者のみならず、地域のすべてのひとびとが集う仕組みを考慮することも肝要である。

生涯学習の主体は学習者である市民である。しかし、市民が、自らの学習ニーズを把握するため、そして、そのニーズに応えた学習機会を保障するためには、行政の支援が必要不可欠である。支援を綿密に、適格かつ有効に行うには、行政担当者は、行政と学習者個人の間に仲介する NPO やボランティア等の地域担当者の存在を把握し、それらの者との信頼関係に基づく対話や活動把握から、現場の課題を綿密に聴取できる情報収集能力が求められる。視察等を通じて、その良好性は十分認識したが、今後も行政担当者と施設、地域の担当者との人と人としてのつながり（社会関係資本）の構築になお一層つとめられることを期待する。

総じて、生涯学習の推進は、市民と接触する職員、NPO 団体やボランティア等の現場の担当者の力量に依存する。財政的支援も当然ながら、このような直に市民と接触する担当者からの現場の声を丁寧に聴取し、それに基づいた理解や支援を行うことが教育委員会の行う生涯学習振興の任務と思われる。